



取手駅
西口開発

トツプダウン改め市民の知恵で 魅力ある取手を

日本共産党

「取手駅前開発とまちづくりシンポジウム」
市民団体開催に100人

5月18日、取手福祉交流センター



取手駅前開発とまちづくりシンポジウム

3月15日、取手市広報紙上で初めて市民に公開された取手駅前「A街区再開発事業」と、図書館等複合公共施設整備計画について、市民からは「新しく図書館ができるのはいいけど」、「リボンビルやアトレも空いているのに」「なぜ多額の費用が掛かる民間ビルの床を買って造るの」「もっと信頼して市民の声に耳傾けて」などの声が上がっています。

再開発事業への安易な公共施設導入 デベロッパーの儲け拡大に

基調報告で遠藤哲人氏は、「市街地が分散する取手で、駅前図書館は本当にいいのか」「パチンコ店の近くにわざわざ図書館を移設する計画は、図書館関係者と十分協議した結果なのか」「駅前への大きな図書館を持つてくる為の財源は過

大」「各地で安易な公共施設導入で再開発事業を支える例は少ない。」とし、「それらは例外なくデベロッパーの儲けに、地権者は土地の大部分を失うことは変わらない。」など具体的な疑問点が示されました。

急ぎよ立ち上げられた「駅前開発を考える会」呼びかけ、「取手駅前開発とまちづくりシンポジウム」が、5月18日福祉交流センターで行われ、丁度100人の市民らが参加しました。

シンポジウムは、区画整

理・再開発対策連絡会議事務局長遠藤哲人氏、元日本図書館協会理事小池信彦氏を迎え、「戸頭から市政を考える会」竹内有子代表、日本共産党加増みつ子市議らをパネリストに、デスクセッションが行われました。

駅前集中の財政投入市財政圧迫

ディスカッションや参加者の感想での共通した声は、図書館等公共施設の整備にかかる費用が多額であること、それが市財政を圧迫し、市民福祉の予算にかかわること。市民の声を聴かないばかりか、教育委員

会などにも諮ることなくトツプダウンの進め方に批判が寄せられたことでした。駅前も周辺地域もともに元気な街へ、図書館は身近な地域にあってこそ、教育文化の拠点の役割を果たせます。



左側アトレ、右側リボンビル、空きのフロアが

6月定例市議会(6/4~17)に臨む...

日本共産党市議の一般質問紹介

本田かずなり 5日(水)午後

- 取手駅西口の複合公共施設整備目的と社会教育施設の在り方
- 防災無線の拡充、避難所開設の改善、災害関連死防止など防災
- 予防接種健康被害救済制度市民への制度とリスク情報の周知方法

加増みつ子 5日(水)午後

- 取手駅北土地区画整理事業進捗と交通広場の使用開始時期
- 区画整理の検証と再開発事業の都市計画決定について
- 補助金と図書館等公共施設導入への公費投入
- こども計画策定事業目的

遠山ちえ子 6日(木)午後

- 双葉地区の防災・減災対策
- 地域防災計画「災害に強い人づくり、システムづくり」
- 放課後子どもクラブの民間運営改善・見直し
- 職員の処遇改善と有資格化、クラブ室増設とトイレ設置など

佐野 太一 6日(木)午後

- 取手市のSDGsにおけるジェンダー平等の考え方と取り組みについて
- 取手の動物行政＝交通事故防止策と飼い猫の登録制度及び専門部署の設置について



取手駅前開発とまちづくりシンポジウムで発言する加増市議

西口開発の事業費拡大は、 区画整理と再開発の合併施行

開発手法と財政のゆがみをただしてきました。

間もなく終了予定の取手駅北土地区画整理事業、現在まで32年を経過し総事業費は199

億円(当初の170%)に膨張、2026年3月終了予定です。

事業の遅れとともに事業費の大幅拡大の要因は、区画整理事業と再開発事業の合併施行にありました。再開発事業予定のA街区の建物移転・解体工事に入る段階

で、加増市議は、「区域内地権者の同意もなく工事に着手すれば、長期にわたり地権者の土地利用を制限し、巨額の補償費を支出することになる、地権者の同意が先決」と厳しく指摘してきました。それにもかかわらず市は、一部地権者のみの同意で工事に着手。その結果10年を超えて補償費を払い続ける事態となり、事業費は大幅に拡大してきました。その上、再開発事業への参加権利者は、当初の20人から8人に減少しました。

裏金事件真相解明

自民党は、金権腐敗の根を断て

日本共産党



質問する塩川鉄也議員
＝ 23日、衆院政治改革特委

裏金問題の本質は、政治資金パーティという「抜け穴」を使って、企業・団体から巨額の献金が自民党に流れ込み政治がゆがめられてきたことです。裏金事件の真相解明から逃げる自民政権への国民の怒りが、金権腐敗の自民党政治を変えて新しい政治への転換を求める世論へ広がっています。

岸田内閣支持20%、不支持74%

報道各社が5月の世論調査(18～19日実施)を一齐に報じました。読売新聞の調査では、政治資金規正法「改正」案を国会に提出した自民党の対応を「評価しない」は79%、「評価する」14%に。毎日新聞では、企業・団体献金禁止に「賛成」は54%、「反対」は28%。岸田内閣支持20%、不支持74%と内閣支持率の下落は続き。テレビ朝日系ANNでは政権交代に期待52%、自公政権継続に期待は39%に。自公政権退陣を求める世論が広がっています。

自公政権退場が国民世論多数に

自民対応評価せず79%

政治資金規正法改正

「自民党政治刷新本部」責任者に、裏金の重大疑惑

衆院政治改革特別委員会が5月23日開かれ、政治資金規正法改正など自民党案、立憲民主党案、日本維新の会案の実質的な審議が始まりました。

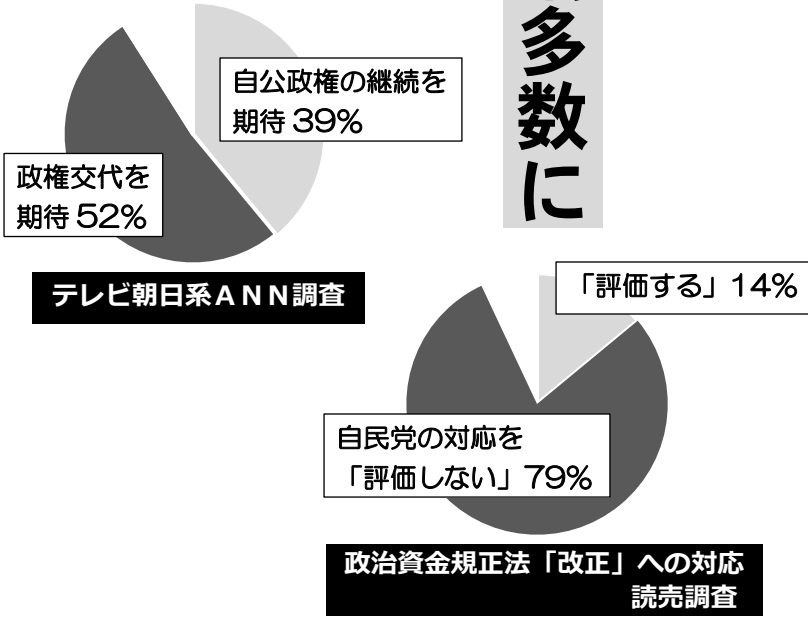
自民党案を検討した「政治刷新本部」の座長鈴木馨祐元財務副大臣に政治資金規正法違反の裏金疑惑(5月26日赤旗日曜版スクープ)が浮上。鈴木氏の場合18年から22年までの5年間毎年麻生派からキッ

クバックとみられる総額486万円の寄付の記載があります。また、鈴木氏が代表の「自民党神奈川県第7選挙区支部」の収支報告書(21年分)に「全日本不動産政治連盟神奈川県支部」などからの寄付収入の記載がありませんでした。

金権腐敗の自民党政治を終らせ 新しい政治を

裏金事件は、自民党の組織的犯罪です。裏金の原資となった政治資金パーティー券購入も含む、企業・団体献金の全面禁止が金権腐敗の根を断ち切る絶対条件です。賄賂政治に終

止符を打つには、自民党政治を終らせるしかありません。企業団体献金も憲法違反の政党助成金も唯一受け取らない党、日本共産党の躍進で新しい政治を切り開きましょう。



日本共産党 政治改革へ4つの要求

- まず自民裏金事件の真相解明
- その上で政治資金規正法改正へ
 - ①企業・団体献金の全面禁止
 - ②政策活動費の廃止
 - ③政治家の責任のがれが許されない仕組みの導入
 - ④加えて政党助成金廃止も

企業・団体献金と政治資金パーティーへの各党の態度

	企業・団体献金	政治資金パーティー
自民	維持	購入者の公開基準10万円超
公明	議論すべき課題	購入者の公開基準5万円超
共産	禁止	企業・団体の購入禁止 購入者の公開基準5万円超
立民	禁止	政治資金パーティーの禁止
維新	禁止	企業・団体の購入禁止 購入者の公開基準5万円超

市民団体の呼びかける二つの請願にご協力ください。

- ◆取手駅西口A街区再開発の再検討を求める請願
 - ◆取手駅西口再開発事業に係る「図書館等複合公共施設整備計画」基本構想に関する請願
- 請願団体＝取手駅前開発を考える会
連絡先 090-6542-4525